

人材確保

人材開発支援助成金

厚生労働省

人材開発統括官企業内人材開発支援室

人材開発支援助成金

- 雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。

令和8年度当初予算案 537億円の内数

コース名	対象訓練・助成内容		助成率・助成額 注()内は中小企業事業主以外				
			OFF-JT		OJT	設備投資助成 (※1、2)	
			経費助成	賃金助成	手当支給助成(※2)		実施助成
人材育成 支援コース	OFF-JT訓練（人材育成訓練）		正規:45(30)% 非正規:70%	800(400)円/時・人	-	-	-
	OFF-JTとOJT の組み合わせ 訓練	企業の中核人材を育てるための訓練（認定実習併用 職業訓練）	45(30)%			最低6か月 20(11)万円/人	-
		非正規の正社員化を目指して実施する訓練（有期 実習型訓練）	75%			最低2か月 10(9)万円/人	-
		中高年齢者が実践的かつ体系的なスキルを習得のす るための訓練（中高年齢者実習型訓練）	60(45)%			最低2か月 10(9)万円/人	-
教育訓練休暇等 付与コース	有給教育訓練休暇制度（3年間で5日以上）を導入し、労働者が当 該休暇を取得して訓練を受けた場合		30万円 ※制度導入助成	-	-	-	-
人への投資 促進コース	高度デジタル人材訓練 ／成長分野等人材訓練	デジタル	75(60)%	1,000(500)円/時・人	-	-	-
		成長分野	75%	1,000円/時・人 ※国内大学院	-	-	-
	情報技術分野認定実習併用職業訓練 (OFF-JTとOJTの組み合わせ訓練)		60(45)%	800(400)円/時・人	-	最低6か月 20(11)万円/人	-
	定額制訓練		60(45)%	-	-	-	-
	自発的職業能力開発訓練		45%	-	-	-	-
	長期教育訓練休暇制度 ／教育訓練短時間勤務制度及び所定外 労働免除制度	長期休暇	20万円 ※制度導入助成	1,000(800)円/時・人 ※有給時	手当支給：75% 新規雇用(※3)： 27、45、67.5万円	-	-
短時間勤務等		20万円 ※制度導入助成	-	-	-	-	
事業展開等 リスニング 支援コース	事業展開等に伴い新たな分野で必要となる知識や技能を習得させるた めの訓練		75(60)%	1,000(500)円/時・人	-	-	50%

※1 訓練修了後に行う訓練受講者に係る賃金改定前後の賃金を比較して5%以上上昇している場合、又は、資格等手当の支払を就業規則等に規定した上で、訓練修了後に訓練受講者に対して当該手当を支払い、かつ、当該手当の支払い前後の賃金を比較して3%以上上昇している場合に助成
 ※2 手当支給助成及び設備投資助成の対象は中小企業のみ ※3 休暇取得期間に応じて助成額が異なる

雇用保険適用事業主の申請に基づき、その雇用する労働者が受講した訓練等に応じて上記金額が支給されます。（令和8年4月時点の内容です。）

お問合せ先：厚生労働省 都道府県労働局（雇用関係各種給付金申請等受付窓口）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/toiawase2.html



事業展開等リスティング支援コースの活用について

新規事業の立ち上げなどの事業展開の例

- 【**製造業**】 今後の半導体の需要増を見据え、半導体工場の建設を予定しており、工場の設備や生産ラインの安定した運用を図るため、各種自動制御技術、電気保全技術、空圧装置制御技術等を習得する訓練を受講させる。
- 【**飲食業**】 飲食店で外食の事業を行っているが、テイクアウト及びお弁当の製造販売を新たに開始するため、予約システムの構築やアプリ開発を行うための講座を受講させる。

デジタル・DX化の例

- 【**建設業**】 DX化による測量受注の拡大を受けて、ドローンやBIMを活用した測量作業に習熟した従業員の育成を目指し、ドローンの操縦技能やBIMの講習を受講させる。
- 【**福祉・医療**】 電子カルテと各部門に分かれたシステムの統合、オンラインによる診察やAIを活用した問診等、診療領域のDX化を進めるため、従業員にDX訓練を受講させる。

グリーン・カーボンニュートラル化の例

- 【**製造業**】 現在の溶解炉はコークスを熱源としているが、今後、電気炉に変更することによりCO₂の削減を図る。設備やシステムの変更に伴い新たに必要となる知識・技能を習得するためのプログラムを受講させる。
- 【**農業**】 農薬の散布に使うトラクターに代わってドローンを導入しCO₂削減を実施するためドローンスクールに通わせる。

労働局	担当課	電話番号
北海道労働局	雇用助成金さっぽろセンター 6階	011(788)9070
青森労働局	職業対策課	017(721)2003
岩手労働局	職業対策課助成金センター	019(606)3285
宮城労働局	職業対策課助成金センター	022(299)8063
秋田労働局	訓練課	018(883)0006
山形労働局	山形労働局助成金センター	023(666)3614
福島労働局	職業対策課	024(529)5409
茨城労働局	助成金事務センター	029(297)7235
栃木労働局	助成金事務センター	028(614)2263
群馬労働局	職業対策課	027(210)5008
埼玉労働局	職業対策課助成金センター	048(600)6217
千葉労働局	職業対策課分室	043(441)5678
東京労働局	ハローワーク助成金事務センター	03(6894)7072
神奈川労働局	神奈川助成金センター	045(277)8801
新潟労働局	職業対策課助成金センター	025(278)7181
富山労働局	助成金センター	076(432)9172
石川労働局	職業対策課	076(265)4428
福井労働局	助成金センター	0776(22)2683
山梨労働局	訓練課	055(225)2861
長野労働局	訓練課	026(226)0862
岐阜労働局	助成金センター	058(263)5650
静岡労働局	職業対策課	054(271)9970
愛知労働局	あいち雇用助成室	052(688)5758
三重労働局	職業対策課	059(226)2111

労働局	担当課	電話番号
滋賀労働局	職業対策課	077(526)8251
京都労働局	助成金センター	075(241)3269
大阪労働局	助成金センター	06(7669)8900
兵庫労働局	職業対策課 (ハローワーク助成金デスク)	078(221)5440
奈良労働局	助成金センター	0742(35)6336
和歌山労働局	職業対策課	073(488)1161
鳥取労働局	訓練課	0857(88)2777
島根労働局	訓練課(人材育成訓練、認定実習併用職業訓練) 助成金相談センター(有期実習型訓練)	0852(20)7028 0852(20)7029
岡山労働局	助成金事務室	086(238)5301
広島労働局	職業対策課	082(502)7832
山口労働局	職業対策課	083(995)0383
徳島労働局	助成金センター	088(622)8609
香川労働局	助成金センター	087(823)0505
愛媛労働局	職業対策課分室 (助成金センター)	089(987)6370
高知労働局	助成金センター	088(878)5328
福岡労働局	職業対策課福岡助成金センター	092(411)4701
佐賀労働局	職業対策課	0952(32)7173
長崎労働局	職業対策課	095(801)0042
熊本労働局	助成金センター	096(312)0086
大分労働局	大分助成金センター	097(535)2100
宮崎労働局	助成金センター (ハローワークプラザ宮崎内)	0985(62)3125
鹿児島労働局	職業対策課各種助成金相談・受付コーナー	099(219)5101
沖縄労働局	沖縄助成金センター	098(868)1606